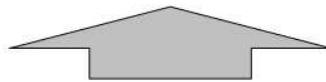


事務事業名 筑紫野市生垣推進協力補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1110

施策：	28	市街地の形成	財務コード	--
基本事業：	01	市街地の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	土地区画整理事業等による整備面積（累計） 市街化区域における開発行為等による整備面積（計画期間内累計） 市街化区域における新規住宅着工件数（計画期間内累計）		担当課	都市計画課
			担当係	計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生垣を設置する市民			市民が新たに生垣を設置する際に「筑紫野市生垣推進等に関する条例」「同条例施行規則」に基づき、設置費用の一部を補助するもの。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【補助の対象】					
市街化区域内等の緑化推進の一環として「生垣作り」を奨励することで、緑化推進への意識が向上し、緑豊かな居住環境及び景観等が保全されている。			<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域 ・市街化調整区域に定められた地区計画の区域 ・都市計画区域外の区域で締結された建築協定の区域 					
			【補助金交付等の市民周知】 <ul style="list-style-type: none"> ・市広報掲載（4月1日号） ・市ホームページ掲載（常時掲載） ・建築確認申請、地区計画届出者等に対する案内チラシの配布 					
4. 成果（簡易評価は未記入）			【申請手続き】					
			補助金交付申請 受付 現地調査 補助金交付決定通知 補助金交付請求 完了検査 補助金交付					
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
補助金を活用して整備された生垣の総延長（当該年度分）	m	実績 0	実績 13	当初	要求	計画	計画	50
5. コスト								
事業費	計	千円	0	40				
	国	千円	0	18				
	県	千円	0					
	地方債	千円	0					
	その他	千円	0					
	一般	千円	0	22				
正職員人工数	人工	0.2	0.3	0				
正職員人件費	千円	1,606	2,376	0				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,606	2,416	0				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	【状況】実績：平成28年度 2件（20.4m）、平成29年度 0件（0m）、平成30年度 0件（0m）、令和元年度 0件（0m）、令和2年度 0件（0m）、令和3年度 1件（13m）							
どちらかといえばあがっている	【分析】生垣設置後の維持管理を敬遠したり、道路沿いでフェンス設置や敷地内駐車場の確保が増加していることが原因と考えられる。							
あがっていない（停滞・低下）	【その他】平成7年度以降、市街化区域等に3,335mの生垣が整備されており、市街化区域内等における緑豊かな居住環境及び景観の保全に寄与している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	減少	類似事業	なし	緑豊かな居住環境・景観の保全を推進するため、市広報、市ホームページ、都市計画窓口で本事業の周知を行っている。常任委員会において外部評価委員会の答申結果の報告を行ったが、防災の視点から事業の廃止については慎重に判断する旨の意見が出た。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
外部評価委員会において、本事業における改善事項の実施を行い、申請件数の向上を図る。また、平成31年4月から危険ブロック塀等撤去費補助事業を開始したことから、ブロック塀撤去後に生垣設置推進を図るべく、本事業の周知を行う。				令和3年度で当事業は終了した。				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
市街化区域内等の潤いある緑豊かなまちづくりを推進するため、平成2年3月に「筑紫野市生垣推進等に関する条例」及び「同条例施行規則」を制定し、市民の緑化推進への意識高揚を図っている。				令和3年度で当事業は終了した。				

施策：	28	市街地の形成	財務コード	01070406-01-00
基本事業：	01	市街地の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	土地区画整理事業等による整備面積（累計） 市街化区域における開発行為等による整備面積（計画期間内累計） 市街化区域における新規住宅着工件数（計画期間内累計）		担当課	区画整理課
			担当係	区画整理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分				実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
原田駅前土地区画整理事業の清算金徴収対象者			納付未完了者へ納付を促す。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
原田駅前土地区画整理事業の換地処分に伴い、工事誤差や減歩緩和措置により生じた清算金の完納を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
累計徴収率		%	99.11	99.11	99.14	99.15	99.17	99.18	100
5. コスト									
事業費		計	千円	1	1	1	1	1	1
		国	千円	0	0	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般	千円	1	1	1	1	1	1
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,607	1,585	1,547	1	1	1	
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	残り1名の滞納者は資力が乏しいため、納付完了へはなお長い期間を要する状況である。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
残り1名の滞納者は、資産を売却し支払いを完了したい意向を示していることから、継続的に接触を図り、完納を促していく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
原田駅前土地区画整理事業は、平成13年3月に換地処分を行い、工事誤差及び減歩緩和により生じた清算金徴収を開始したが、納付未完了者は昨今の経済情勢に伴う家計の悪化により納付が困難な状況が続いている。									

事務事業名 筑紫駅西口土地区画整理事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：536

施策：	28	市街地の形成	財務コード	01070407-01-00
基本事業：	01	市街地の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	土地区画整理事業等による整備面積（累計） 市街化区域における開発行為等による整備面積（計画期間内累計） 市街化区域における新規住宅着工件数（計画期間内累計）		担当課	区画整理課
			担当係	区画整理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成09年度 ~ 令和05年度	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
筑紫駅西口を玄関口とした大字筑紫及び大字若江の各一部 地区面積：32.5ha 権利者数：土地471名、敷地権156名	土地区画整理事業により、西鉄天神大牟田線筑紫駅西口の駅前広場をはじめ都市計画道路、区画道路、公園、その他公共施設の整備や宅地の造成を行う。 名称：福岡広域都市計画事業筑紫駅西口土地区画整理事業 施行者：筑紫野市 地区面積：32.5ha 権利者数：土地471名、敷地権156名、全954筆（令和4年3月末日現在） 施行期間：平成9年度～令和5年度（予定） 総事業費：16,680,000千円 計画人口：2,600人 870戸（3人/戸） 平均減歩率：27.06%（公共減歩率22.79%、保留地減歩率4.26%） 関連事業：公共下水道事業、上水道事業、公園事業					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	筑紫野市大字筑紫及び若江の各一部において、無秩序な市街化に対処するとともに、良好な市街地を形成する。					

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
使用収益開始の進捗率（累計）	%	88.11	92.59	95	100			100
区域内道路の整備進捗率（防災・秩序ある街区）	%	92.48	96.92	98	100			100

5. コスト								
事業費	計	千円	397,247	331,655	126,073	84,641		
	国	千円	119,267	92,775	23,975	0		
	県	千円	1,400	3,100	1,400	0		
	地方債	千円	100,500	0	0	0		
	その他	千円	144,148	106,250	96,480	0		
	一般	千円	31,932	129,530	4,218	84,641		
正職員人工数	人工		8.2	7.8	6.8			
正職員人件費	千円		65,838	61,784	52,550			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		463,085	393,439	178,623	84,641		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	関係地権者との協議調整が円滑に進み、道路築造や宅地造成等の区画整理工事が順調に進んだことで、大幅に事業が進捗した。都市計画道路「筑紫原田線」の未整備箇所も完了し、令和4年4月に全線開通を迎えることができた。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）					

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
本地区は、小郡・筑紫野ニュータウンの第二期区域として、平成9年度に事業計画決定をした。平成16年度に事業費・施行期間の見直しを行ったが、地方交付税削減等による財政情勢の悪化から再度計画を見直し、土地活用制限の不満、公共下水道の早期整備、仮住まいの不安等などの課題により区域の縮小を行なった。	平成23年度の事業縮小に伴い、区域が半減したため区域内道路の整備進捗率の数値が大幅に大きくなった。区域内に出土した埋蔵文化財の調査作業を経て保存方針も決定したが、不測の期間を要し事業進捗に大きな影響が出た。また、隣接する筑紫公園区域内の埋蔵文化財の保存に伴い、事業計画等の変更が生じた。

事務事業名 筑紫地区まちづくり整備事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1460

施策：	28	市街地の形成	財務コード	01070408-01-00
基本事業：	01	市街地の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	土地区画整理事業等による整備面積（累計） 市街化区域における開発行為等による整備面積（計画期間内累計） 市街化区域における新規住宅着工件数（計画期間内累計）		担当課	区画整理課
			担当係	区画整理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成22年度 ~ 令和05年度		新規・継続	継続	会計区分		実施計画																																																																																								
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）																																																																																												
筑紫駅西口土地区画整理事業の区域縮小に伴い除外地区となった区域			狭隘道路の拡幅や交差点の改良、公園整備などの「修復改善型まちづくり」整備事業を行う。 名称：まちづくり整備計画 区域面積：約29.3ha 筑紫小学校周辺地区、ヤクルト団地周辺地区、RKB団地側地区 施行期間：令和5年度まで 整備方針：道路拡張、交差点改良、公園整備、上下水道整備 手順：ワークショップ手法により、地元関係者とまちづくりのルールを構想・立案し作成した計画により、早期まちづくりを実現する。																																																																																												
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）																																																																																												
筑紫駅西口土地区画整理事業の事業計画見直しに伴い、事業除外地区となった区域の公共施設の改善を行い、良好な市街地環境を形成する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果指標名称</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>07年度</th> <th rowspan="2">目標</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>当初</th> <th>要求</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区域内道路の整備進捗率</td> <td>%</td> <td>76.15</td> <td>77.3</td> <td>80</td> <td>85</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標	実績	実績	当初	要求	計画	計画	区域内道路の整備進捗率	%	76.15	77.3	80	85			100																																																															
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標																																																																																							
		実績	実績	当初	要求	計画	計画																																																																																								
区域内道路の整備進捗率	%	76.15	77.3	80	85			100																																																																																							
5. コスト			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">計</th> <th rowspan="2">千円</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>07年度</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>当初</th> <th>要求</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>千円</td> <td>4,000</td> <td>12,483</td> <td>3,400</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>千円</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般</td> <td>千円</td> <td>30,882</td> <td>25,241</td> <td>27,623</td> <td>7,715</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人工数</td> <td></td> <td>人工</td> <td>0.9</td> <td>1.2</td> <td>1.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人件費</td> <td></td> <td>千円</td> <td>7,226</td> <td>9,505</td> <td>10,819</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(事業費+正職員人件費)</td> <td></td> <td>千円</td> <td>42,108</td> <td>47,229</td> <td>41,842</td> <td>7,715</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業費	計	千円	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	実績	実績	当初	要求	計画	計画		国	千円	4,000	12,483	3,400	0				県	千円		0	0	0				地方債	千円		0	0	0				その他	千円		0	0	0				一般	千円	30,882	25,241	27,623	7,715			正職員人工数		人工	0.9	1.2	1.4				正職員人件費		千円	7,226	9,505	10,819				トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	42,108	47,229	41,842	7,715		
事業費	計	千円	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度																																																																																							
			実績	実績	当初	要求	計画	計画																																																																																							
	国	千円	4,000	12,483	3,400	0																																																																																									
	県	千円		0	0	0																																																																																									
	地方債	千円		0	0	0																																																																																									
	その他	千円		0	0	0																																																																																									
	一般	千円	30,882	25,241	27,623	7,715																																																																																									
正職員人工数		人工	0.9	1.2	1.4																																																																																										
正職員人件費		千円	7,226	9,505	10,819																																																																																										
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	42,108	47,229	41,842	7,715																																																																																									
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）			あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下） 筑紫小学校周辺地区の筑紫から諸田へ向かう市道路線の工事が完了し、通学路を兼ねた生活道路の整備が進んだ。一方で、関係地権者の総意がまとまらず、整備計画を立てられない路線があり、息の長い取り組みが求められる。																																																																																												
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象動向</th> <th>維持</th> <th>類似事業</th> <th>なし</th> <th rowspan="5">既存道路の改良工事は順調に推移しているが、新設道路は関係地権者の調整が整わないため、具体的な整備計画が立てられない状況にある。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手段効率化余地</td> <td>なし</td> <td>コスト削減余地</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>公的関与</td> <td>妥当性がある</td> <td>受益者負担</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>上位貢献度</td> <td>影響度は大</td> <td>業務推進課題</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地</td> <td>大きい</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						対象動向	維持	類似事業	なし	既存道路の改良工事は順調に推移しているが、新設道路は関係地権者の調整が整わないため、具体的な整備計画が立てられない状況にある。	手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり	成果向上余地	大きい																																																																				
対象動向	維持	類似事業	なし	既存道路の改良工事は順調に推移しているが、新設道路は関係地権者の調整が整わないため、具体的な整備計画が立てられない状況にある。																																																																																											
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし																																																																																												
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし																																																																																												
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり																																																																																												
成果向上余地	大きい																																																																																														
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了																																																																																										
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）																																																																																															
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄																																																																																												
市の財政状況の悪化に加えて、長期に渡る事業期間がもたらす住民負担の軽減を図るために、平成24年2月に事業区域の縮小を行った。その結果、事業除外地区になったエリアについては「修復改善型」のまちづくりを行うこととなった。																																																																																															

事務事業名 区画整理地区外工事事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1614

施策：	28	市街地の形成	財務コード	--
基本事業：	01	市街地の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	土地区画整理事業等による整備面積（累計） 市街化区域における開発行為等による整備面積（計画期間内累計） 市街化区域における新規住宅着工件数（計画期間内累計）		担当課	区画整理課
			担当係	区画整理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~ 令和05年度		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫駅西口土地区画整理事業区域周辺			事業区域に隣接する山林の湧水対策工事や切土工事、法面工事を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
筑紫駅西口土地区画整理事業区域内の宅地との高低差の緩和及び日照条件の改善を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
仮換地指定率		%	95.57	96.97	98.5	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	11,679	37,845	2,779			
		国	千円		0	0			
		県	千円		0	0			
		地方債	千円		0	0			
		その他	千円		0	0			
		一般	千円	11,679	37,845	2,779			
正職員人工数		人工	0.4	0.5	0.3				
正職員人件費		千円	3,212	3,961	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	14,891	41,806	5,097				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		関係地権者との協議調整が円滑に進み、筑紫駅西口土地区画整理事業地内に隣接する土地の造成工事が概ね完了した。令和4年度に実施する法面整備の完了をもって事業完了となる見込みである。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
区画整理事業の区域が既存山林に接していることや区域内に土地が戻ってくる住民からの要望に基づき、区域内の道路勾配や隣接する宅地間同士の高低差の緩和のために山林を切下げる必要が生じた。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

施策：	28	市街地の形成	財務コード	01070401-04-00
基本事業：	03	適正利用への指導	担当部	建設部
基本事業の成果指標	開発行為等指導件数（計画期間内累計）		担当課	都市計画課
			担当係	計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
建築等施工予定者			建築基準法第6条に基づく建築確認申請書事務（調査報告書） 建築確認申請書受付 道路状況確認（敷地等と道路との関係） 用途地域確認 生活排水処理方法確認 調査報告書の作成 建築確認申請書渡し 建築確認申請時において、「筑紫野市建築行為等に係る後退道路用地に関する指導要綱」に基づき、用地の無償提供に協力する場合 後退道路用地に関する協議書の受理 登記業務指示 現地測量 境界立会 寄付申出書の受理 囑託登記 登記完了通知発送						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
建築を予定する敷地が属する用途地域や道路の種別・幅員、その他の制限を確認することにより、無秩序な建築等の防止や狭隘道路を改善することで、良好な街並みが形成される。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
建築確認申請数		件	96	55	100	100			
5．コスト									
事業費		計	千円	596	275	3,105	3,105		
		国	千円	298	137	1,552	1,552		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工		0.5	0.4	0.4				
正職員人件費	千円		4,015	3,168	3,091				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,611	3,443	6,196	3,105			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	道路幅員が4m未満の狭あい道路に面する宅地で建築行為等が行われる際、市が市民等に対し、セットバックに伴う測量及び登記・工作物の移転補償に係る費用等を補助することで狭あい道路整備が促進され、良好な市街地が形成される一助となっている。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
特定行政庁である県や(財)福岡県建築住宅センターと建築基準法施行事務取扱交付金交付要綱又は委託契約による建築基準法に基づく調査事務の実施、或いは狭隘道路隣接地の無償提供に協力を求めるなどして、無秩序な建築等を防止し良好な市街地の形成を図る。			平成11年、建築基準適合判定資格者制度ができた。 平成20年3月31日、山家地区の1、2、3区を除く平坦部に準都市計画区域が指定されたことにより、建築確認申請事務が発生することとなった。						